

令和3年9月吉日

事業継続力強化計画 ご担当者 様

独立行政法人中小企業基盤整備機構
経営支援部長 押田 誠一郎

〈ご協力のお願い〉
事業継続力強化計画認定に係るアンケートの実施について

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、私ども独立行政法人中小企業基盤整備機構は、国の中小企業政策の中核的な実施機関として、企業の成長ステージに合わせた幅広い支援メニューを提供しています。近年は大規模災害が頻発する中で、中小企業・小規模事業者がそれらに対応するために事業活動を継続する能力の強化に取り組んでおります。

令和元年度からスタートしました「事業継続力強化計画」「連携事業継続力強化計画」の制度は、認定件数が着実に増加しており、令和3年7月末現在 30,588 件と徐々に認定件数が増加しております。しかしながら、「事業継続力強化計画」「連携事業継続力強化計画」の認定を受けた中小企業・小規模事業者の実態やニーズ、認定後の取組み等については、十分に把握できておらず、弊機構による対応も不十分な状況です。

今般、実際に「事業継続力強化計画」「連携事業継続力強化計画」の認定を受けた中小企業・小規模事業者に対してアンケートを行い、その実態やニーズ、認定後の取組み等を取りまとめることにより、中小企業・小規模事業者のさらなる経営の強化を推進、啓発することを目的として、所在地等が WEB 等により判明できる認定事業者様を対象にアンケートを実施することになりました。

また、アンケートにご回答いただいた認定事業者様のうち、先進的な取組みを行っている企業やモデルケースとなり得る企業に対しては、後日ヒアリング等の実施も検討しております。

今後、より効果的な施策の検討や制度の普及等のため、ご協力のほど宜しくお願い申し上げます。

敬具

記

1. 調査スケジュール

調査票到達日から令和3年9月30日（木）（必着）の期間で回答をお願いいたします。

2. アンケート内容等

別添のとおり

3. アンケート回答方法

以下のいずれかの方法にて回答をお願いいたします。

(1) WEB からの回答

以下 URL あるいは二次元コードから WEB へアクセスいただき、回答をお願いいたします。

<https://www.fujitsu.com/jp/group/fri/business/topics/bcm/smrj/kyoujinka/>



(2) メールによる回答

メールによる回答を希望される認定事業者様には、別添アンケート票の電子データをお送りいたします。調査実施事務局までご連絡願います。

(調査実施事務局) fri-smrj_jimukyoku@dl.jp.fujitsu.com

(3) アンケート票の郵送による回答

別添アンケート票に回答を記入の上、別添の返信用封筒にて返送をお願いいたします。

4. 調査実施事務局

株式会社富士通総研が独立行政法人中小企業基盤整備機構から調査業務を請負っております。

5. ご参考 (本アンケート調査の事業者数)

18,000 者(令和3年3月末現在、所在地等がWEB等により判明できる認定事業者)

以上

<本件の担当者>

(請負先) 株式会社富士通総研 (担当者: 栗田 克己)
〒144-8588 東京都大田区新蒲田 1-17-25 富士通ソリューションスクエア
TEL: 03-3730-4108 E-mail: fri-smrj_jimukyoku@dl.jp.fujitsu.com

事業継続力強化計画認定事業者に対するフォローアップ調査票

本調査は、事業継続力強化計画（以下「計画」）の認定企業の実態をフォローアップし、今後の課題や支援のあり方について検討するための資料とさせていただきます。

貴社が認定を受けた計画をお手元にご用意いただき、ご記入いただくようお願いいたします。

<本調査の記載事項については守秘義務を厳守のうえ、独立行政法人中小企業基盤整備機構（以下「中小機構」）の事業紹介以外の使用はありません。>

| | | | |
|-------|--|----------|---|
| 企業名 | | | |
| ご回答者名 | | 従業員数 | 人 |
| 電話番号 | | 所属部署名・役職 | |

| | | | |
|--------------------------------------|--|--|-----|
| 業種 | （ ）※申請書記載の業種をご記入ください | | |
| 資本金 | 百万円 | | |
| 計画認定年月 | 令和・西暦 | 年 | 月 |
| 計画策定に要した時間 （計画の準備から策定完了までのおよその日数） | 約 日間 | 計画策定に参加した人数 （計画の準備から策定完了までの作業に参加した人数） | 約 人 |
| 申請した計画のタイプ | <ul style="list-style-type: none"> ・単独型 ・連携型（組合理型・サプライチェーン型・地域型・相互補完成長型） | | |

問1. 計画策定のきっかけとなったことは何ですか。該当するものを3つまで○をつけてください。

| |
|--|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 自社（自身）の被災経験 2. 災害報道 3. ハザードマップによる自社の被災リスクの把握 4. その他のリスクの顕在化（例：感染症対策に関するリスク等） 5. 取引先からの勧め 6. 地域の支援機関からの勧め（商工会、商工会議所、中小企業団体中央会等） |
|--|

問6. 計画を策定する上で相談(活用)した支援機関についてお聞きします。該当するもの全てに○をつけてください。

1. 商工会・商工会議所
2. 中小企業団体中央会
3. 自治体
4. 所属する協会や組合等
5. 保険会社や保険代理店
6. 金融機関(日本政策金融公庫や信用保証協会等含む)
7. 中小企業診断士・税理士
8. 中小機構
9. その他()

問7. 単独型の計画の認定を受けている企業様にお聞きします。今後、更に事業継続力強化を図るため、他社との連携を考えていますか。該当するもの1つに○をつけてください。

1. 連携に関心はない
2. 連携について関心はある
3. 連携について検討中
4. 連携する相手企業を探している
5. 連携する相手企業の候補は決まっているが、連携には至っていない
6. 連携を既に開始

問8. 連携型の計画の認定を受けている企業様にお聞きします。取組について、該当するものに○をつけてください。

1. 単独型の事業継続力強化計画の認定も受けている
2. 単独型の事業継続力強化計画の策定も検討している
3. 複数の連携型の事業継続力強化計画の認定を受けている
4. 新たな連携型の事業継続力強化計画の策定を検討している
5. その他()

問9. 問7～8に関して困りごとや課題等がありましたらご記入ください。

次ページへ続く

問15. 計画を策定した際に自然災害等のリスクの把握状況について、該当するもの1つに○をつけてください。

1. リスクを把握し、被災時の損害金額まで想定できている
2. リスクを把握しているが、被災時の損害金額までは想定できていない
3. リスク想定を見直したい
4. その他 ()

問16. 貴社の取組（財務面）についてお聞きします。該当するもの全てに○をつけてください。

1. 保険への加入
2. 共済への加入
3. 複数の金融機関から融資を受けている
4. 災害時特約付融資（条件融資）を利用している
5. 手元資金を多めに確保している
6. その他 ()
7. 取組をしていない

問17. 問16で「1. 保険への加入」「2. 共済への加入」を選択した企業様についてお聞きします。現在加入している保険・共済に該当するもの全てに○をつけてください。

1. 火災に対応する保険・共済
2. 風災に対応する保険・共済
3. 洪水や内水に対応する保険・共済
4. 落雷に対応する保険・共済
5. 地震保険・共済（津波含む）
6. 事業中断が発生した場合の利益保険・共済
7. 特定の機械設備等に関する機械保険・共済
8. 感染症発生時の消毒費用等が出る保険・共済

問18. 問16で「7. 取組をしていない」を選択した企業様についてお聞きします。特に該当するものを3つまで○をつけてください。

1. 効果に対して費用が高いため
2. 損害保険や共済についてよく知らないため
3. 損害保険会社や代理店から適切な情報提供を受けていないため
4. 保険・共済では、損失が補填できないため
5. 複数回被災しており、費用が高いため
6. 保険・共済の加入に意味を感じないため
7. その他 ()

次ページへ続く

問19. 計画の策定や認定取得を通じて感じたメリットについて、特に該当するもの3つまで○をつけてください。

1. 減災につながったこと
2. 経営者や従業員のリスクに対する意識が向上したこと
3. 重要業務の洗い出しが出来たこと
4. 業務の改善・効率化につながったこと
5. 認定により取引先からの信頼が高まったこと
6. 自治体の入札時に評価加点され売上につながったこと
7. ものづくり補助金で加点され採択されたこと
8. 税制優遇を受けたこと
9. 連携先との不得意分野の補完ができたこと
10. その他 ()
11. 特にメリットを感じていない

問20. 計画の策定後、自然災害による被災経験について、該当するものに○をつけてください。

1. 被災経験なし
2. 被災経験あり

問21. 問20で「2. 被災経験あり」を選択した企業様についてお聞きします。計画実行等により、事業活動への被害軽減の影響はどの程度だったでしょうか。

(記載例：台風接近の際取引先や従業員等への連絡がスムーズに行えた、計画した行動は実際のところ難しかった等)

問22. 事業継続力強化計画の認定とは別にBCP (Business Continuity Plan) に関して、貴社の取組についてお聞きします。該当するものに○をつけてください。

1. BCPの策定を検討している
2. BCPの策定を検討していない
3. BCPを既に策定している
4. その他 ()

問23. 計画の策定にあたり、中小機構が行っている支援メニューで知っていたもの全てに○をつけてください。

1. 強靱化サイト (<https://kyoujinnka.smr.j.go.jp/>) 上での「手引きの解説」「コラム&ノウハウ」「動画による事例紹介」等の広報
2. 中小企業「強靱化」シンポジウム

3. 中小機構によるセミナーやワークショップ
4. 中小機構によるハンズオン支援(専門家派遣)
5. 中小機構の無料ビジネスマッチングサイト(ジェグテック)による連携先企業の紹介
6. その他()
7. いずれも知らなかった

問24. 問23の支援メニューの中で利用(参加)したものの全てに○をつけてください。(1~6からお選びください。)

1. 強靱化サイト(<https://kyoujinnka.smrj.go.jp/>)上での「手引きの解説」「コラム&ノウハウ」「動画による事例紹介」等の広報
2. 中小企業「強靱化」シンポジウム
3. 中小機構によるセミナーやワークショップ
4. 中小機構によるハンズオン支援(専門家派遣)
5. 中小機構の無料ビジネスマッチングサイト(ジェグテック)による連携先企業の紹介
6. その他()

問25. 最後に、事業継続力強化計画に関する追加して欲しい施策や中小機構へのご意見等がございましたらご記入ください。

ご回答、ありがとうございました。